

つくることから、育むことへ。 Space Parenting Engineering

第59期 第2四半期報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成20年9月30日



代表取締役社長

村重 芳雄

目次

株主の皆様へ	1
トピックス	3
業績の推移	5
連結財務諸表(要旨)	7
単体財務諸表(要旨)	8
株式の概要	9
会社の概況	10

<当冊子の財務データに関するご注意>

当期からの四半期開示制度にともなう会計基準の変更により、第2四半期累計期間の業績について掲載しております。当期以前の数値に関しましては参考数値として掲載しております。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、誠に厚くお礼申し上げます。

ここに平成20年4月1日から平成20年9月30日までの第59期(平成20年度)第2四半期の事業概要につきましてご報告申し上げます。

経営環境

当第2四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の悪化、円高の影響などにより、景気の減速傾向が明らかになりました。

建設投資につきましては、建設資材価格の急騰に一定の歯止めがみえてきたものの、公共投資の継続的な減少に加え、これまで堅調に推移していた民間設備投資も力強さを欠くなど、経済の停滞が設備投資に影響を及ぼす状況となっています。

一方、当社グループの海外事業の大半を占める東南アジアおよび中東における建設投資は、物流施設や都市開発事業など旺盛な建設需要に支えられ、引き続き好調に推移いたしました。しかしながら、世界的な景気減速の影響が海外建設市場に及ぶことも懸念されるところです。

当第2四半期の業績

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高184,191百万円(前年同期比32.9%増加)、営業利益1,699百万円(前年同期は営業損失1,083百万円)、経常損失496百万円(前年同期は経常損失2,512百万円)、四半期純損失1,904百万円(前年同期は四半期純損失2,261百万円)

となりました。

売上高の増加は、国内外の手持ち工事量が豊富なことに加え、第1四半期から工事契約に関する新しい会計基準等を適用し、従来の方法による場合と比べ売上高が増加したことによるものです。営業利益の増加および経常損失の減少は、売上高の増加と、主として海外事業の完成工事総利益の増加によるものです。しかしながら、純利益につきましては、株式市況の低迷を受け投資有価証券評価損などを特別損失として計上したことが影響し、前年同期比で356百万円の改善にとどまる四半期純損失となりました。

なお、当第2四半期の個別受注高は、建設事業が前年同期比30.5%の減少となりました。このうち国内土木については、民間工事が16.4%増加したものの、官庁工事は31.6%の減少となったため、15.4%の減少となりました。国内建築については、工場等の生産施設や物流倉庫を中心とした非住宅分野が寄与したものの、国内住宅市況の悪化により住宅分野の受注が大幅に減少したため、11.6%の減少となりました。海外については、前年同期に受注しましたシンガポール大型港湾開発工事の反動減により、50.9%の減少となりました。しかしながら、当社グループの海外主要市場である東南アジアにおける旺盛な建設需要を背景に、海外受注は前年度に引き続き好調を維持しており、当初の通期海外受注目標500億円に対して、当第2四半期までに460億円の受注を達成しております。

取り組み課題と今後の見通し

厳しい経営環境が続いていますが、国際競争力強化のための港湾・空港・道路などの物流インフラの整備、地震・津波などの大規模災害対策、都市再生の推進など、公共投

資の重点配分がなされ、海外においても物流施設の拡充など競争力向上に向けた建設需要が旺盛です。また、地球温暖化による海面上昇対策も世界的に重要な課題であり、当社グループが技術力を生かせる臨海部への建設投資が期待できます。

当社グループは事業環境の変化をチャンスと捉え、当期を初年度とする中期経営計画「Advance 21」（平成20年度～平成22年度）をスタートさせました。誠実な企業活動の実践と技術立社の推進、現場力の強化を基本方針に、実効ある内部統制システムの運用の下、利益重視を徹底しながら緩やかな事業量の拡大を図るとともに、財務体質の健全化に継続して取り組み、名実ともに臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜いていく所存です。

個別の建設受注高見通しにつきましては、好調な海外建設事業の受注実績を踏まえ、3,600億円(当初3,200億円)に修正いたします。

なお、第59期(平成20年度)の株主配当金につきましては、売上高および利益の着実な積み上げで本業収益力の強化が実りつつあることから、中期経営計画「Advance 21」の初年度である第59期が復配の時期と判断し、1株当たり2円の配当を行う予定です。第59期の業績目標達成ならびに第59期末の復配に向け、全社一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

土木部門《臨海部で急速施工》

【IHIMU呉工場第2栈橋】



広島県呉港に延長150m、幅26mのIHIMU呉工場第2栈橋が当社の設計施工で完成しました。栈橋の上部に設置されている高さ30mの作業用エレベータータワーも当社の施工です。工期短縮とコスト削減のために、鋼管杭を海底地盤支持層まで打設した後、プレキャストコンクリート工法（あらかじめ工場などで製作されたコンクリート製品を設置する工法のこと）を採用し、栈橋を築造しました。この栈橋は新造船の艀装（船艀に必要な装備を取付けたりすること）が目的で、30万DWT（VLCC）クラスの超大型タンカーなどが使用します。

【名古屋港飛島ふ頭南岸壁】



日本最大の貨物取扱量を誇る名古屋港において、スーパー中核港湾として国際競争力を向上させるため、大水深かつ地震にも強い次世代コンテナターミナルの整備が推進されています。その西部地区は一大物流拠点形成しており、コンテナ貨物を扱う飛島ふ頭の南側では、大水深（-16.0m）高規格のコンテナターミナルの整備が進められています。

当社JVは岸壁延長350mの第2バース建設工事を行いました。当工事では、鋼管杭打設後、ジャケットと呼ばれる軽量で剛性に優れた鋼管製トラス構造物を据付けることで、工期短縮を図りました。あらかじめ製作されたジャケットを鋼管杭に差し込むため、鋼管杭の打設には、精度の高い位置決めと高度な打設技術が必要とされます。

ジャケット上部にコンクリート製の床版ブロックを据付けて完成を迎えた岸壁は、ガントリークレーンなどが整備された後、12月にも供用開始となる予定で、1万TEUを超える世界最大級のコンテナ船も接岸できるようになります。



建築部門《新広島市民球場 来春オープン》



完成イメージ

30,350席（立見などの観客数を除く固定座数）、座席は平均的なサイズより一回り大きく、スタンド全体の勾配も大リーグ球場に匹敵する緩やかさで、ゆったり観戦を楽しむことができます。グラウンドは内外野とも野球本来の醍醐味が味わえるよう天然芝を採用し、雨水を再利用する自動散水設備で芝生を最高のコンディションに保ちます。2009年春のオープンを目指して工事を進めています。

プロ野球・広島カープ球団の本拠地となる新広島市民球場を、JR広島駅近くで当社JVが建設中です。ライト100m、レフト101m、センター122mの新球場は、場内の開放感や風通し、街との一体感を確保するため、レフトスタンド側が大きく開かれた構造で、新幹線などの車窓からもグラウンドの様子を眺めることができます。ダイナミックなプレーを堪能できるように、観客席には砂かぶり席やのぞきチューブ、テラスシートにパーティーフロアなど、多彩な席が設置され、車椅子スペースも300席分用意されるユニバーサルデザインの球場です。観客席の数は約



2008年9月の様子

国際部門《実績増す香港の学校建築》



香港大学短期大学

香港島を代表する商業エリア銅鑼灣^{トロンロー}に、当社施工の香港大学短期大学が開校しました。建物高さは90m、19階建ての鉄筋コンクリート造で、前面はカーテンウォールの洗練されたデザインです。室内は外の光を存分に取り入れた明るい空間になっています。学生数2千人に対応できるように、40の教室とシアター形式のスタジオを擁した講義室、体育館などが設けられ、日中は短期大学、夜間は資格取得などを目指す社会人向けの学校として、2部形式で運営されます。

当社は現在、香港のベッドタウンである新界地区でも、香港職業訓練学校新築工事を進めているところであり、香港における最近5年間の当社の学校建築は9件目と、着実に実績を重ねています。



香港職業訓練学校完成イメージ

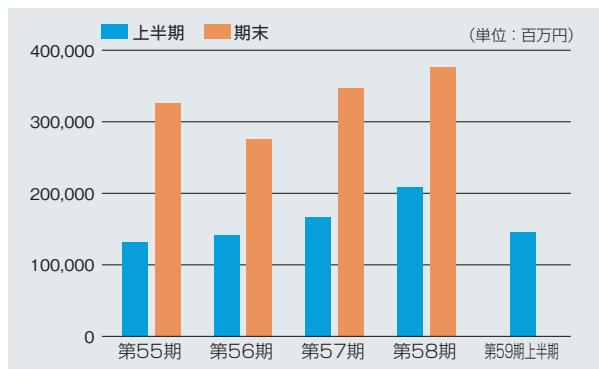
損益の状況

(単位：百万円)

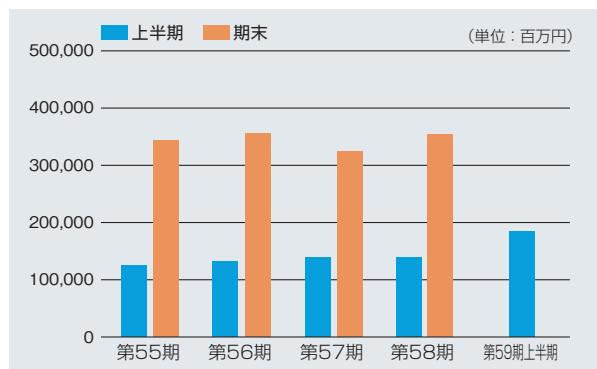
	第57期				第58期				第59期	
	上半期		期末		上半期		期末		上半期	
	連結	単体								
受注高*	177,871	166,636	368,262	347,388	217,878	208,737	395,082	375,944	152,805	145,309
売上高	138,224	125,850	323,264	289,270	138,612	126,320	352,808	317,856	184,191	168,392
経常利益	△1,802	△2,299	2,078	466	△2,512	△3,063	5,096	3,081	△496	△603
第2四半期(当期)純利益	△8,175	△8,543	△5,858	△6,744	△2,261	△2,580	2,570	1,389	△1,904	△2,076

※連結受注高は建設事業のみ

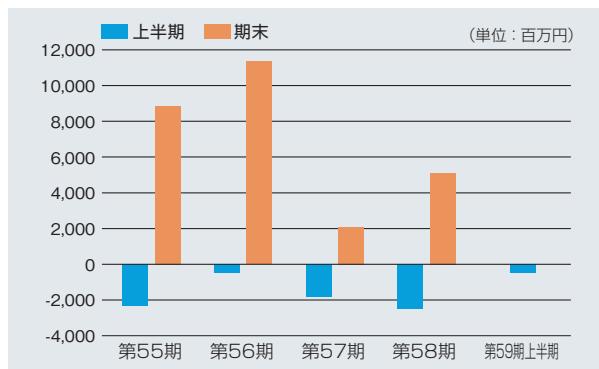
◎受注高(単体)



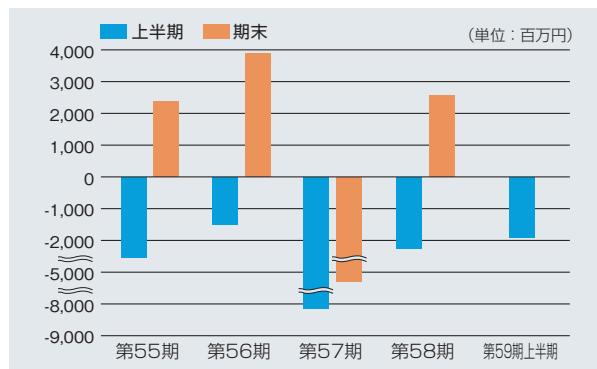
◎売上高(連結)



◎経常利益(連結)



◎第2四半期(当期)純利益(連結)



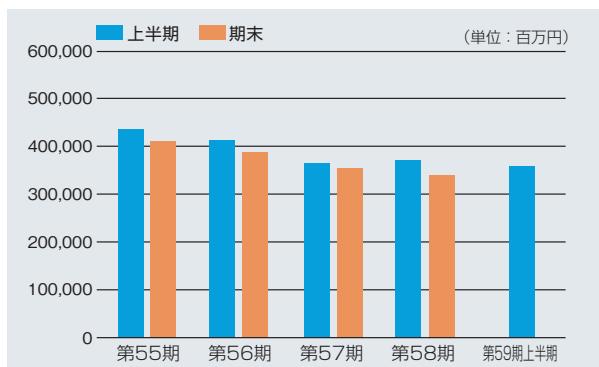
資産の状況

(単位：百万円)

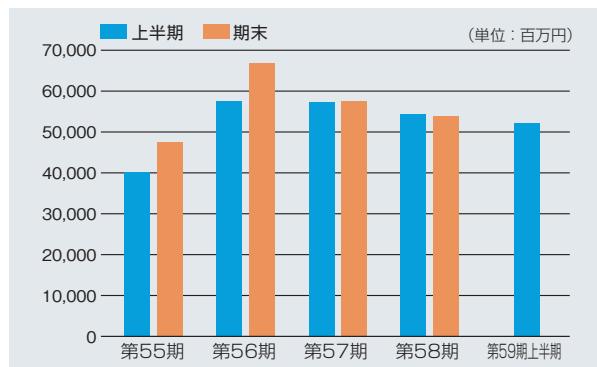
	第57期				第58期				第59期	
	上半期		期末		上半期		期末		上半期	
	連結	単体								
総資産	365,898	332,254	355,069	321,606	370,844	337,334	340,233	307,210	358,531	331,792
純資産	57,230	53,729	57,605	53,574	54,262	49,926	53,862	48,710	52,163	46,865
1株当たり純資産(円)	232.8	218.7	234.4	218.0	220.8	203.2	219.2	198.3	212.3	190.8
自己資本比率(%)	15.6	16.2	16.2	16.7	14.6	14.8	15.8	15.9	14.5	14.1

※第57期の1株当たり純資産は、株式併合後の値に調整して表示しています。

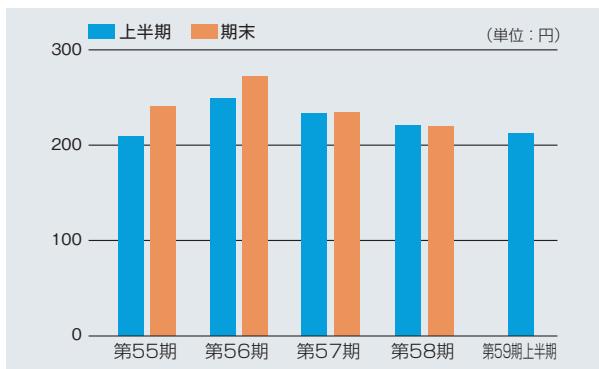
◎総資産(連結)



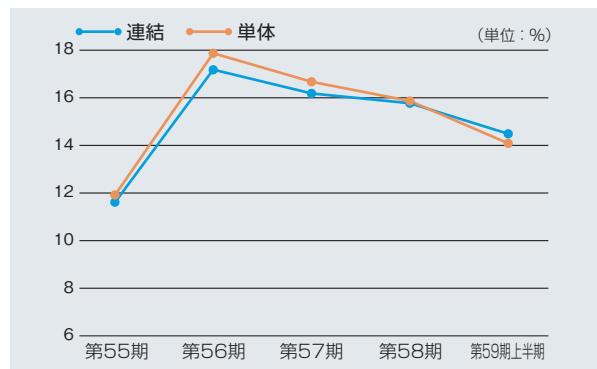
◎純資産(連結)



◎1株当たり純資産(連結) ※株式併合後の値に調整



◎自己資本比率(連結・単体)



連結財務諸表（要旨）

●四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)	科 目	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)	358,531	340,233	(負債の部)	306,368	286,370
流動資産	264,306	245,388	流動負債	249,878	230,816
現金預金	37,901	33,421	支払手形・工事未払金等	117,961	117,960
受取手形・完成工事 未収入金等	141,616	136,002	短期借入金	83,588	63,188
有価証券	401	102	未払法人税等	609	743
未成工事支出金等	32,237	33,514	未成工事受入金等	26,957	28,910
たな卸不動産	17,372	12,740	引当金	3,544	2,966
未収入金	22,860	19,881	その他	17,216	17,047
その他	13,494	10,885	固定負債	56,490	55,553
貸倒引当金	△1,578	△1,160	長期借入金	47,201	45,909
固定資産	94,225	94,844	再評価に係る繰延税金負債	7,212	7,216
有形固定資産	60,733	61,271	引当金	985	1,322
土地	35,991	36,024	その他	1,091	1,105
その他	24,741	25,247	(純資産の部)	52,163	53,862
無形固定資産	578	568	株主資本	50,248	52,147
投資その他の資産	32,914	33,005	資本金	28,070	28,070
投資有価証券	13,550	14,463	資本剰余金	20,106	20,106
その他	26,372	25,142	利益剰余金	2,092	3,991
貸倒引当金	△7,009	△6,601	自己株式	△21	△20
資産合計	358,531	340,233	評価・換算差額等	1,907	1,703
			その他有価証券評価差額金	△1,736	△1,973
			繰延ヘッジ損益	△36	△32
			土地再評価差額金	3,533	3,539
			為替換算調整勘定	146	170
			少数株主持分	7	11
			負債純資産合計	358,531	340,233

●四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高	184,191	138,612
完成工事高	176,322	131,621
開発事業等売上高	7,869	6,990
売上原価	173,084	130,596
完成工事原価	165,739	123,849
開発事業等売上原価	7,345	6,747
売上総利益	11,106	8,016
完成工事総利益	10,583	7,772
開発事業等総利益	523	243
販売費及び一般管理費	9,407	9,100
営業利益（△損失）	1,699	△1,083
営業外収益	445	530
営業外費用	2,641	1,958
経常利益（△損失）	△496	△2,512
特別利益	413	368
特別損失	2,179	943
税金等調整前四半期純利益（△損失）	△2,263	△3,086
法人税、住民税及び事業税	328	261
法人税等調整額	△690	△1,077
少数株主利益（△損失）	3	△9
四半期純利益（△損失）	△1,904	△2,261

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,278	△4,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,023	△1,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,381	11,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△600	△467
現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	4,478	4,425
現金及び現金同等物の期首残高	33,394	49,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,873	53,549

単体財務諸表（要旨）

●四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)	科 目	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)	331,792	307,210	(負債の部)	284,926	258,500
流動資産	248,607	224,272	流動負債	229,717	210,391
現金預金	33,200	24,960	支払手形	17,253	20,408
受取手形	7,567	8,404	工事未払金	92,452	86,954
完成工事未収入金	126,041	119,461	短期借入金	78,143	59,950
有価証券	101	102	未成工事受入金	22,596	24,989
販売用不動産	11,906	7,134	引当金	3,075	2,648
未成工事支出金	26,775	26,668	その他	16,196	15,441
開発事業等支出金	4,549	4,706	固定負債	55,209	48,108
材料貯蔵品	985	832	長期借入金	47,088	39,697
未収入金	23,647	20,666	再評価に係る繰延税金負債	7,212	7,216
その他	15,232	12,315	退職給付引当金	431	712
貸倒引当金	△1,401	△981	関係会社開発事業損失引当金	91	90
固定資産	83,184	82,938	その他	386	392
有形固定資産	49,413	49,072	(純資産の部)	46,865	48,710
土地	34,370	34,266	株主資本	45,078	47,150
その他	15,043	14,805	資本金	28,070	28,070
無形固定資産	525	505	資本剰余金	20,106	20,106
投資その他の資産	33,246	33,360	利益剰余金	△3,076	△1,005
投資有価証券	14,692	15,492	自己株式	△21	△20
その他	25,068	24,207	評価・換算差額等	1,786	1,559
貸倒引当金	△6,515	△6,340	その他有価証券評価差額金	△1,736	△1,972
資産合計	331,792	307,210	繰延ヘッジ損益	△10	△7
			土地再評価差額金	3,533	3,539
			負債純資産合計	331,792	307,210

●四半期損益計算書

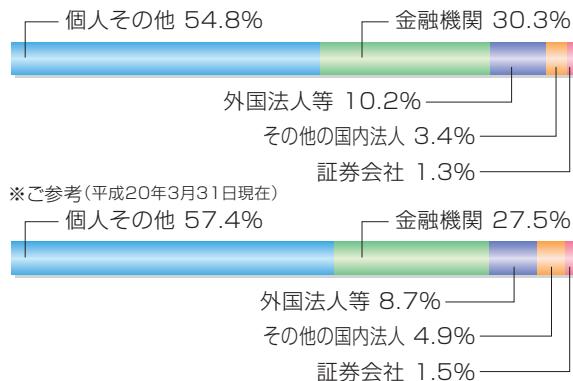
（単位：百万円）

科 目	当第2四半期 (平成20年9月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高	168,392	126,320
完成工事高	167,781	122,859
開発事業等売上高	610	3,460
売上原価	158,367	119,692
完成工事原価	157,418	115,654
開発事業等売上原価	949	4,037
売上総利益	10,024	6,628
完成工事総利益	10,363	7,205
開発事業等総利益（△損失）	△338	△576
販売費及び一般管理費	8,411	8,227
営業利益（△損失）	1,612	△1,599
営業外収益	428	508
営業外費用	2,644	1,971
経常利益（△損失）	△603	△3,063
特別利益	111	282
特別損失	2,031	492
税引前四半期純利益（△損失）	△2,523	△3,272
法人税、住民税及び事業税	80	180
法人税等調整額	△527	△872
四半期純利益（△損失）	△2,076	△2,580

株式の状況

発行可能株式総数……………599,135,000株
 発行済株式の総数……………245,763,910株
 株主数……………48,778名

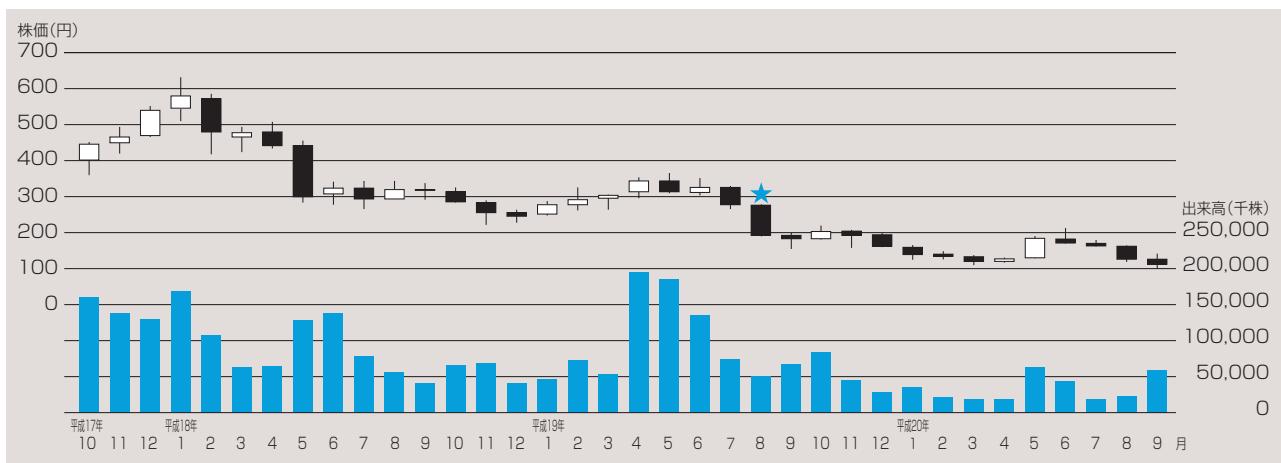
所有者別分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	8,390	3.4
株式会社みずほコーポレート銀行	7,059	2.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	6,659	2.7
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	6,186	2.5
株式会社損害保険ジャパン	6,113	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,183	2.1
バンク オブ ニューヨーク シーエム クライアント アカUNT ジェイビーアールティ アイエスジー エフイー - イーン	4,940	2.0
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.6
みずほ信託銀行株式会社	3,470	1.4

株価および出来高の推移状況



注1:★は株式併合(2株→1株)を意味しております。 注2:株式併合以前の株価は、併合後の値に調整して表示しています。

会社の概況 (平成20年9月30日現在)

社 名 五洋建設株式会社
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.

設 立 昭和25年4月28日

資 本 金 28,070,372,150円

従 業 員 数 2,804人

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋証券取引所

会計監査人 新日本有限責任監査法人

主な事業概要 当社は建設業法により特定建設業者(特-19)第1150号として国土交通大臣許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(11)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本 店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通2-5-1 KDX新潟ビル5F	025-246-1381
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル5F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-6-23 オーエックス梅田ビル本館8F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビュウグラウンドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MJCビル	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-11 博多南ビル3F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外事業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	

取締役、監査役

代表取締役社長	村重 芳雄
代表取締役	川上 和行
代表取締役	津田 映
取締役	井田 潔志
取締役	近藤 浩右
取締役	滝本 義久
取締役	齋藤 雅文
取締役	佐々木邦彦
取締役	友田 順久
常勤監査役	川本 宏祐
常勤監査役	黒川 薫
監査役	小松 孝明
監査役	笹野 真良

執行役員

※ 執行役員社長	村重 芳雄	
※ 執行役員副社長	川上 和行	建築部門長(兼)建築営業本部長
執行役員副社長	山田 俊郎	土木部門担当
※ 専務執行役員	津田 映	経営管理本部長(兼)CSR推進室長
※ 専務執行役員	井田 潔志	土木部門長(兼)土木本部長(兼)技術研究所担当
常務執行役員	江頭 素樹	土木部門担当
常務執行役員	俵 輝美	建築部門担当
常務執行役員	田村 亮	土木部門担当
常務執行役員	瀧田 正一	土木部門担当
※ 常務執行役員	近藤 浩右	土木部門土木営業本部長
常務執行役員	岡部 憲一	土木部門担当(兼)総合評価担当
常務執行役員	綾田 巖	東京建築支店長
常務執行役員	小林 義明	九州支店長
常務執行役員	大沼 良文	土木部門担当
常務執行役員	中 伸好	建築部門担当
常務執行役員	大内 久夫	土木部門担当
常務執行役員	高野 一男	土木部門担当
常務執行役員	原田 泰明	東京土木支店長
※ 常務執行役員	滝本 義久	安全環境本部長(兼)総合監査部担当
※ 常務執行役員	齋藤 雅文	建築部門建築本部長
執行役員	西村 清和	東京建築支店副支店長
執行役員	柿本 泰二	国際事業本部長
※ 執行役員	佐々木邦彦	人事部長(兼)経営管理本部副本部長
執行役員	山下 純男	名古屋支店長
執行役員	澤畑 誠	東北支店長
執行役員	中山 信也	建築部門都市開発本部長
執行役員	吉川 尚雅	東京建築支店副支店長
執行役員	河内 政巳	土木部門土木本部副本部長
執行役員	荒木 正美	四国支店長
執行役員	中田 隆志	札幌支店長
執行役員	長富 理	中国支店長
執行役員	都甲 明彦	国際事業本部副本部長(兼)シンガポール営業所長(兼)インドネシア営業所長
執行役員	中澤 貴志	大阪支店長
執行役員	小林 義和	建築部門担当

※印は取締役兼務者です。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告にて当社のホームページ (http://www.penta-ocean.co.jp/) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
定時株主総会	毎年6月に開催	剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 なお、中間配当制度は採用しておりません。
単元株式数	500株		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		

株券電子化により株式事務が変更になります。

- ◎株券をお持ちだった場合
- ◎株券を不所持にされていた場合
- ◎登録単元未満株式があった場合（例えば512株ご所有であれば12株分が登録されていた場合があります）



- ◎株券は無効になります。
- ◎株式は特別口座において管理されます。

	平成20年12月30日まで	平成21年1月5日より
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先 (フリーダイヤル)	0120-288-324 (変更ありません)	
取扱業務	名義書換、住所変更、氏名・名称・代表者等変更、相続、届出印変更、配当金振込指定、株券交付、単元未満株式の買取・買増、未払配当金の支払、支払明細発行、株式異動状況等証明発行、株券喪失登録等	自己名義振替口座への振替、住所変更、氏名・名称・代表者等変更、相続、届出印変更、配当金振込指定（株数比例配分方式を除く）、単元未満株式の買取・買増、未払配当金の支払、支払明細発行、株式異動状況等証明発行（株券交付、株券喪失登録等はありません）
取扱店	(株主名簿管理人取次所) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	(特別口座管理機関取次所) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

◎証券会社の口座を開設されて預託されていた場合

	平成20年12月30日まで	平成21年1月5日より
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。(変更ありません)	
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。(変更ありません)	
取扱業務	未払配当金の支払、支払明細発行以外（※）(変更ありません)	

※未払配当金の支払、支払明細発行については、上の「◎株券をお持ちだった場合」等と同じ郵便物送付先・電話お問い合わせ先・取扱店をご利用ください。